

2019年度事業計画

I 概 要

最近のわが国経済について政府の1月29日の月例経済報告では、世界の景気判断を「一部に弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復している」とし、先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向、中国経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等によるリスクに留意する必要があるとしています。

一方、国内景気は「緩やかに回復している」との判断を維持している。経済再生担当大臣は、2012年12月から続く景気拡大期間が1月で74カ月（6年2カ月）に達し「戦後最長になったとみられる」と表明。「いざなぎ景気」（73カ月）を抜いたとの見解を示しました。

個人消費は、「持ち直している、実質総雇用者所得は緩やかに増加している。また、消費者マインドは弱含んでいる」として、先行きについては、雇用所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるとしています。

設備投資は「緩やかに増加している」とし、先行きについては、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に、増加が続くことが期待されるとしています。

日銀短観（12月調査）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）は、大企業・製造業でプラス19となりました。9月調査から横ばいとなっている。大企業・非製造業はプラス24で9月調査からは2ポイント改善としています。

先行きは大企業・製造業、非製造業ともに悪化。製造業は米国通商政策の先行き不透明感などが重石にと分析。非製造業は深刻化する人手不足への懸念が景況感を下押しした模様としています。

2018年設備投資計画は、前年比10.4%と前回調査から上方修正され、歴史的にみても高水準。省力化投資需要などから、企業の投資マインドは堅調。日銀の1月23日の金融政策決定会合では、今後の見通しは、18年度成長率見通しは1.4%から0.9%に引き下げた、19年度ではプラス0.9%、20年度ではプラス1.0%と見通し、国内景気の現状判断は「緩やかに回復している」との見方を据え置いています。先行きについては「海外経済の動向を中心に下振れリスクの方が大きい」と説明しています。

一方、岩手経済研究所の2月発表によると、最近の県内経済は、生産活動においてやや足踏みの動きとなったものの、個人消費は足許で持ち直したほか雇用情勢も改善が続いており、引き続き緩やかな回復の動きが続いているとしています。

雇用情勢は、岩手労働局が1月31日に発表した内容によると、昨年12月の有効求人倍

率は1.46倍を記録し、新規求人倍率は1.91倍に達したと発表した。平成30年平均の有効求人倍率も1.46倍、新規求人倍率も1.96倍となるなど統計を始めた昭和38年の記録を更新しました。企業の採用意欲を反映し、12月の正社員求人倍率は1.00倍と月別の値で初めて1倍台となっています。人口減が加速する中、半導体、自動車など製造業の集積が進む県南部の求人増を背景に、記録的な人手不足に拍車がかかっています。県内の主な産業別の新規求人数は、建設業1,001人、製造業1,107人、運輸・郵便業428人、医療・福祉1,555人、卸売業・小売業1,454人など。県内では東日本大震災以降、沿岸部の有効求人倍率が内陸部より高い状況が続いたが、18年は内陸部が上回る「逆転」が鮮明となりました。沿岸は建設、小売、宿泊業などの復興需要が終息傾向にあり、有効求人数は12月まで7カ月連続で前年同月を下回っている。一方、内陸は8カ月連続で前年同月を上回り、製造業を中心に人材獲得競争が激化している。岩手労働局では「沿岸の求人数は減ってきているが求職者も減る方向にあり、有効求人倍率が急に落ちる状況にない。しばらくは現在の状況が続くだろう」としています。各職業安定所管内の有効求人倍率は、沿岸1.57倍、内陸1.57倍、最高は北上所2.01倍、最低は二戸所1.31倍であった。

さらに、平成30年の労働災害発生状況も発表され、死傷者数1,258人（前年同期比21人増加）、死亡者数は15人（前年同期比8人減少）、死亡者の業種別では建設業9人、林業・農林業2人、保健衛生業と清掃・と畜業で各1人。労働基準監督署別では、宮古2人、花巻2人、盛岡2人、二戸5人、釜石2人、大船渡2人となった。死傷者は業種別が製造業280人、建設業258人となっており、事故の型別は転倒340人（27.0%）が最多となっている。

また、岩手県復興計画（11～18年度）は2018年3月末をもって終了し、新年度に向け新たな計画が策定されます。「次期総合計画」の初年度を迎えるにあたり、東日本大震災からの復旧・復興に係る事業については、引き続き、優先的に実施するとともに、ILCをはじめとする「新しい時代を切り開くプロジェクト」の実現をめざし、次の点を中心に取り組むとしています。

- （1）人口減少、人手不足など県が直面する課題をふまえ、仕事の創出、移住・定住の促進、人材の確保、出産や子育て支援、保健・医療・福祉の充実など、ふるさと振興を展開する取組の一層の推進
- （2）三陸防災復興プロジェクト2019及びラグビーワールドカップ2019の開催など内外に復興の姿を発信する取組の推進
- （3）県北・沿岸圏地域の地域資源を活用した産業振興や広域観光を通じた交流人口の拡大など、地域の振興を図る取組の推進

このような県の計画した各分野での工事も進められており、労働災害の防止対策推進も重要な課題となっています。

2019年度は、こうした経済環境や労働環境の中であって、当協会の目的である「労働者の福祉の向上と産業の健全な発展に寄与する」ための活動をはじめ、関係法令等の一

層の普及促進のための活動を実施するために、岩手労働局等とのより一層の連携を深めるとともに各種事業を積極的に推進してまいります。

協会の経営状況については、沿岸部では東日本大震災からの復興需要が終息傾向にあり、講習関係や健康診断も減少傾向にあり、1月末から3月上旬にかけての「フルハーネス型墜落防止用器具特別教育」の実施により、受講者数と経常収益面で大きく貢献してまいりました。

また一方では県内経済状況や人口減少などの背景もあり、会員の減少による会費収入の減収や、各種講習会の受講者数は、2018年度と比べてある程度の講習会収入の減収が予測されますが、その対応を的確に行い収入拡大策と収益の確保に努めていかなければなりません。

こうした状況を踏まえて、公益法人としての使命を確実に果たしながら、「健全経営」を目指すとともに、労働行政の推進の担い手として以下の事業を重点課題として取り組みます。

- 第1 産業安全・労働衛生に関する資格付与のための技能講習会をはじめ、特別教育や能力向上のための各種講習会・研修会を積極的に展開し、労働者の福祉向上に寄与するための活動等を積極的に実施します。
- 第2 会員サービスを充実させるために、「労働基準情報岩手」や「支部だより」及びホームページによる情報の提供や健康診断、労働保険事務組合の事業をはじめ各種セミナー等を実施します。
- 第3 公益財団法人として存続するため、公益認定基準を満たすよう、組織体制、事業内容、財務内容の改善に努めます。
- 第4 経営基盤を安定させるために、「経営の健全化策」をあらゆる角度から検討し、改善を図ります。
- 第5 労働行政の施策の普及・啓発のための活動を岩手労働局、(公社)全国労働基準関係団体連合会(略称：全基連)岩手県支部、中央労働災害防止協会(略称：中災防)、(独)労働者健康安全機構岩手産業保健総合支援センター(略称：産保センター)、岩手労働災害防止団体連絡協議会との連携・協力のもとに、諸事業を実施します。

II 事業別計画

第1 一般事業について

1 賛助会員に対する情報の提供

- ① 「労働基準情報岩手」の発行
- ② 「支部だより」の発行
- ③ 各種講習会、安全衛生教育等年間計画の配布

- ④ ホームページによる情報開示の実施
- 2 新規賛助会員の加入促進
- 3 賛助会員からの相談等への的確な対応
- 4 被災賛助会員の相談等への援助

第2 各種事業について

1 労働条件の確保改善事業

- ① 労務管理研修会等の実施
- ② 労働関係法令に係る各種情報提供

2 労働災害防止対策事業

イ、公益目的事業

- ① 各種技能講習会を別紙のとおり168回実施
- ② 各種特別教育を別紙のとおり88回実施
- ③ 各種能力向上教育・安全衛生教育等を別紙のとおり56回実施
- ④ 受講申込状況により追加の開催を検討する。
- ⑤ 団体等からの要請があった場合は、臨時開催を積極的に推進する。

ロ、その他の事業

- ① 安全衛生研修会等の開催
- ② 安全週間準備講習会等の開催
- ③ 安全衛生部会活動の実施
- ④ 安全衛生パトロールの実施
- ⑤ リスクアセスメント実務研修会の実施（中災防と連携）
- ⑥ 「岩手労働災害防止団体連絡協議会」の活動との連携
 - イ 「岩手県産業安全衛生大会」の開催
 - ロ 「いわて年末年始無災害運動」の実施

3 労働衛生対策事業

- ① 賛助会員事業場の一般健康診断及び特殊健康診断の実施支援
- ② 労働衛生週間準備講習会等の開催
- ③ 岩手産業保健総合支援センターとの共催事業の実施（本部・支部）
- ④ 岩手健康保持増進等推進協議会（THP）の事業への協力

4 福利厚生事業

- ① 労働保険事務組合事務の実施（6労働保険事務組合）

- ② 100円労災保険（上乘せ）加入の促進
- ③ 中小企業退職金共済の加入促進

5 厚生労働省委託事業の推進（全基連）

- ① 中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業を全基連岩手県支部として実施（予定）
- ② 介護事業場就労環境整備事業を全基連岩手県支部として実施（予定）
- ③ 受動喫煙防止対策事業（予定）
- ④ 外国人技能実習制度関係者養成講習事業（予定）－10月－

第3 経営健全化の取り組みについて

1 「経営健全化会議」の開催

- ① 本部・支部事務局長を中心メンバーとした「経営健全化会議」を昨年度に引き続き開催します。（年4回開催）
- ② 本会議における検討課題は「経営健全化策」に関する全ての課題としますが、2019年度は以下の課題を中心に検討するものとします。
 - イ 収支及び各種事業の進捗状況の検討
 - ロ 新規賛助会員の拡大策の検討
 - ハ 講習会の在り方の検討
 - ニ 財政基盤の安定化策の検討
 - ホ 組織体制についての検討
 - ヘ 新規事業についての検討
 - ト 2018年度に見直しできなかった各種規程の改定の検討

Ⅲ 設備計画

2019年度の設備計画の予定はありません。

Ⅳ 高額修繕費

2019年度は、高額修繕の計画はございません。

2019年度各種講習会実施計画

	講習会名	開催予定回数
技能講習等	1 プレス機械作業主任者技能講習	1
	2 乾燥設備作業主任者技能講習	1
	3 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	10
	4 有機溶剤作業主任者技能講習	6
	5 特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習	4
	6 石綿作業主任者技能講習	1
	7 ガス溶接技能講習	24
	8 玉掛け技能講習	42
	9 フォークリフト運転技能講習 31時間	30
	11時間	2
	10 小型移動式クレーン運転技能講習	26
	11 高所作業車運転技能講習	14
12 安全衛生推進者養成講習	7	
	小 計	168
特別教育	13 研削といしの取替え等の業務	10
	14 アーク溶接等の業務	17
	15 クレーン運転の業務	12
	16 酸素欠乏危険作業	3
	17 低圧電気取扱業務(開閉器の操作)	9
	18 動力プレス金型等の取付け等業務	2
	19 粉じん作業	6
	20 巻上げ機の運転の業務	1
	21 ダイオキシン類ばく露業務	1
	22 小型車両系建設機械運転	8
	23 足場の組立て等の業務	5
	24 産業用ロボット業務(教示等)	1
	25 産業用ロボット業務(検査等)	1
26 フルハーネス型墜落制止器具	12	
	小 計	88
能力向上・安全衛生教育等	27 安全管理者能力向上教育(定期)	1
	28 安全衛生推進者(初任時)	1
	29 安全管理者選任時研修	3
	30 職長教育	11
	31 職長・安全衛生責任者教育	11
	32 新入者安全衛生教育	2
	33 危険予知活動リーダー研修会	1
	34 刈払機取扱作業従事者安全衛生教育	6
	35 有機溶剤業務従事者に対する安全衛生教育	2
	36 振動工具取扱作業従事者に対する安全衛生教育	1
	37 丸のこ等取扱い作業従事者安全衛生教育	1
	38 フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育	1
	39 職長・安全衛生責任者能力向上教育	3
	40 職長能力向上教育	1
	41 化学物質リスクアセスメント	4
	42 危険予知普及講習会	4
43 第1種衛生管理者免許試験準備講習会	2	
44 第2種衛生管理者免許試験準備講習会	1	
	小 計	56
	合 計	312